

 コスモ石油株式会社

C ' S M A I L

VOL. 56

株主通信《シーズ・メール》WINTER 2007
第102期 中間期 事業のご報告

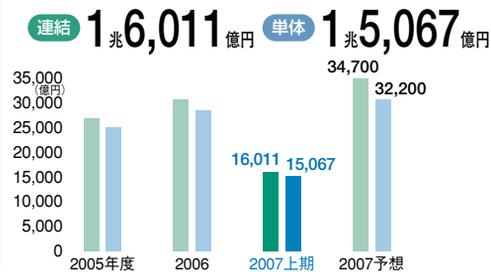
平成19年4月1日～平成19年9月30日



中間決算ハイライト (第102期・2008年3月期)

— 連結
— 単体
※億円未満
四捨五入

売上高



営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



(億円)	2005年度		2006年度		2007年度上期		2007年度予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	26,706	24,954	30,627	28,312	16,011	15,067	34,700	32,200
営業利益	1,112	751	696	83	435	184	850	270
経常利益	1,196	756	748	76	488	201	880	250
当期(中間)純利益	618	465	265	13	232	130	370	150

受入原油価格、為替の実績及び前提 ●2007年度上期実績 受入原油価格=66.73US\$/バレル(FOB) 為替=119.81円/US\$
●2007年度下期前提 受入原油価格=70.00US\$/バレル(FOB) 為替=120.00円/US\$

業績予想に関する注記事項

本冊子に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

第102期(2008年3月期)中間期 財務・業績のご報告



代表取締役会長(右)
岡部 敬一郎

岡部 敬一郎

代表取締役社長(左)
木村 彌一

木村 彌一

株主の皆様におかれましては平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第102期(2008年3月期)中間期(2007年4月1日～9月30日)の財務・業績の概要をご報告するに当たり、ごあいさつ申し上げます。

● 2007年度中間期の事業概要について

当中間期における国内経済は、企業の収益改善に伴う設備投資や雇用環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調を継続する一方で、金融市場における混乱による米国景気低迷懸念などが高まり、先行き不透明感も増えています。

ドバイ原油価格は期初には1バレル63ドル台でしたが、不安定な中東情勢や世界的な需要増加などにより一時的に76ドルを超える水準まで急騰するなど高値で推移しました。為替相場は、期初1ドル118円台で始まり、一時円安傾向で推移したものの9月末には1ドル115円台となりました。コスモ石油単体の国内燃料油の総販売数量は、前年同期比101.0%となりました。

トップ・メッセージ

このような経営環境の下、当社グループは2005年度を初年度とする3ヶ年の新・連結中期経営計画を推進し将来の構造変化に耐える「安定した経営基盤の確立」及び「成長戦略への転換」を目指し、グループを挙げて更なる競争力強化・収益力拡大に取り組んでまいりました。

その結果、連結の経営成績につきましては、連結売上高は原油価格上昇による販売価格の上昇などにより1兆6,011億円（前年同期比1,316億円増）となりました。連結営業利益は435億円（前年同期比51億円減）、連結経常利益は488億円（前年同期比18億円減）、特別損益、法人税などを差し引いた連結中間純利益は232億円（前年同期比22億円増）となりました。なお在庫評価の影響を除いた連結経常利益は258億円となり、前

年同期比4億円の増益となりました。

当中間期末の連結財政状態につきましては、総資産は1兆6,341億円となり前期末比549億円増加しています。これは、原油価格高騰により、たな卸資産及び売掛債権などが増加したためです。一方、負債は1兆2,592億円となり前期末比417億円増加しています。これは、原油価格高騰によるたな卸資産増加に伴い、有利子負債などが増加したことによるものです。純資産は3,748億円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動が原油価格上昇に伴うたな卸資産及び売掛債権が増加したことなどで410億円のマイナス、投資活動は、固定資産の取得による支出などで154億円のマイナス、財務活動は、借入金の増加などで86億円のプラスとなりました。当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末比472億円減少の789億円となりました。

コスモ石油の個別業績については、売上高1兆5,067億円（前年同期比1,398億円増）、営業利益184億円（前年同期比62億円減）、経常利益201億円（前年同期比42億円減）、中間純利益130億円（前年同期比23億円増）となりました。

■ 連結業績ハイライト

（単位：億円）

	2007年度 中間期	前年同期比
連結売上高	16,011	1,316
連結経常利益	488	-18
在庫評価の影響	230	-22
連結経常利益 (在庫評価の影響除く)	258	4
連結中間純利益	232	22



なお在庫評価の影響を除いた経常利益は-29億円となり、前年同期比20億円の減益となりました。

中間配当は3円、期末配当は5円を予定し、年間配当は8円とさせていただく予定です。

● 2008年3月期 通期の見通し

当社グループは、当年度を最終年度とする新・連結中期経営計画を推進していますが、今後更なる成長に向けて、原油開発から供給、販売、関連事業に至るグループ全体の収益基盤の強化に努めてまいります。

通期の見通しについては、下期の原油価格を1バレル70.0ドル、為替は1ドル120円を前提とし、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が250億円程度押し下がると想定し、連結売上高3兆4,700億円（前期比4,073億円増）、連結営業利益850億円（前期比154億円増）、連結経常利益880億円（前期比132億円増）、連結当期純利益370億円（前期比105億円増）を予想しています。コスモ石油の個別業績では、売上高3兆2,200億円（前期比3,888億円増）、営業利益270億円（前期比187億円増）、経常利益250億円（前期比174億円増）、当期純利益150億円（前期比137

億円増）を予定しています。

セグメント別では、石油事業では、製油所保全強化による費用増加が見込まれるものの製品輸出に努めることやたな卸資産の在庫評価の影響が大幅に増加することなどにより増益を見込んでいます。石油開発事業では、販売数量の減少で減益を予想していますが、安定的な原油生産を継続してまいります。

株主の皆様には一層のご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

■ 2008年3月期の業績予想

（単位：億円）

《2007年11月6日発表》

● 通期（2007年4月1日～2008年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体	32,200	270	250	150
連結	34,700	850	880	370

連結財務諸表

■ 中間連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2007.4.1~2007.9.30)	前中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	増減
売上高	16,011	14,695	1,316
売上原価	14,863	13,512	1,351
販売費及び一般管理費	713	698	15
営業利益	435	486	-51
営業外収益	138	93	45
営業外費用	85	72	13
経常利益	488	506	-18
特別利益	65	25	40
特別損失	30	48	-18
税金等調整前中間純利益	523	482	41
法人税、住民税及び事業税	214	254	-40
法人税等調整額	55	-5	60
少数株主利益	22	22	0
中間純利益	232	210	22

中間連結損益計算書の当中間期、前中間期は億円未満を四捨五入しています。

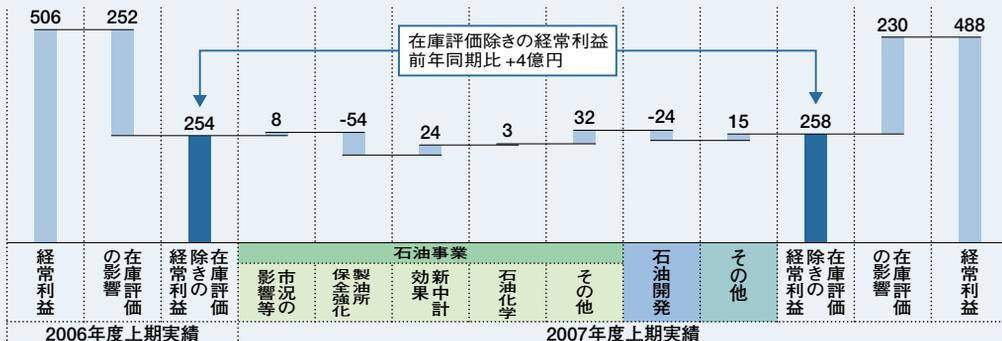
販売価格の上昇により増収

製油所保全強化などにより減益

当中間期の売上高は、原油価格の上昇による販売価格の上昇などにより、前年同期比1,316億円の増収、連結経常利益は488億円で前年同期比18億円の減益、たな卸資産の在庫評価の影響を除いた経常利益は258億円となり、前年同期比4億円の増益となりました。この4億円増益の主な内訳は製油所の保全強化により54億円のマイナス、新・連結中期経営計画による収益改善や石油化学事業の販売数量増、市況の影響や販売数量の増加で67億円のプラスとなるなど石油事業で13億円のプラス、石油開発事業は販売数量減などで24億円のマイナス、その他連結子会社などで15億円のプラスがあったことによるものです。中間純利益は232億円となり、前年同期比22億円の増益となりました。

■ 連結経常利益前年同期比増減分析

(単位:億円)



■ 中間連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期末 (2007.9.30)	前期末 (2007.3.31)	増減
資産の部			
流動資産	9,366	8,821	545
固定資産	6,975	6,971	4
有形固定資産	5,243	5,283	-40
無形固定資産	97	104	-7
投資その他の資産	1,635	1,583	52
資産合計	16,341	15,792	549
負債の部			
流動負債	8,891	8,118	773
固定負債	3,702	4,057	-355
負債合計	12,592	12,175	417
純資産の部			
株主資本	3,124	2,927	197
評価・換算差額等	388	470	-82
少数株主持分	236	219	17
純資産合計	3,748	3,616	132
負債・純資産合計	16,341	15,792	549

中間連結貸借対照表の当中間期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。

● 資産の部

総資産は、原油価格高騰によるたな卸資産及び売掛債権などが増加したことで前期末比549億円増加しています。

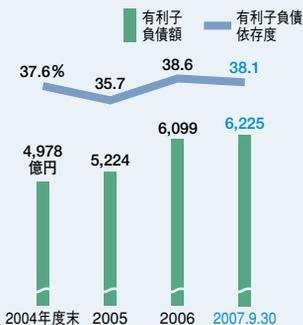
● 負債の部

負債は、原油価格高騰によるたな卸資産の増加に伴い有利子負債などが増加したことで前期末比417億円増加しています。

● 純資産の部

純資産は3,748億円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

有利子負債額/依存度



1株当たり純資産



総資産・自己資本/比率



※ 2005年度以前は株主資本、株主資本比率を記載しています。

※ 自己資本＝純資産－少数株主持分

連結財務諸表

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2007.4.1~2007.9.30)	前中間期 (2006.4.1~2006.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-410	-551
投資活動によるキャッシュ・フロー	-154	-146
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	803
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-0
現金及び現金同等物の増減額	-472	106
現金及び現金同等物の期首残高	1,261	566
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	789	672

中間連結キャッシュ・フロー計算書の当中間期、前中間期は億円未満を四捨五入しています。

当中間期末の現金及び現金同等物残高は789億円

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動は原油価格上昇に伴うたな卸資産及び売掛債権が増加したことなどで410億円のマイナス、投資活動は、固定資産の取得による支出などで154億円のマイナス、財務活動は、借入金増加などで86億円のプラスとなり、当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末比472億円減少の789億円となりました。

■ 原油コスト・処理量、稼働率、販売価格・数量

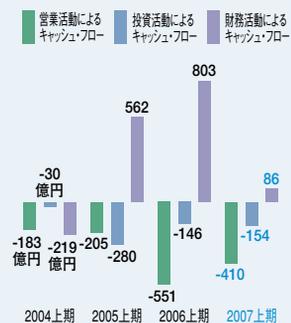
	単位	当中間期	前年同期比増減
受入原油			
原油(FOB)	(ドル/バレル)	66.73	0.80
為替レート	(円/ドル)	119.81	4.11
受入原油代(税込)	(円/KL)	53,713	2,388
原油処理			
原油処理量	(千KL)	13,686	-830
トッパー稼働率	(CD%)*	74.1	-9.7
トッパー稼働率	(SD%)*	86.2	-8.3
販売価格			
販売価格	(円/KL)	58,600	6,460

	前年同期比伸び率
国内販売数量	
ガソリン	102.6%
灯油	88.0%
軽油	102.2%
A重油	77.3%
4品計	96.1%
内需燃料油	101.0%
輸出数量	
中間留分合計	145.4%
総販売数量	100.2%

*CD% : 年間原油処理量 ÷ トッパー能力 ÷ 365日

*SD% : 年間原油処理量 ÷ トッパー能力 ÷ 実稼働日数

活動別キャッシュ・フロー



現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高



Consolidated Financial Statements

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	62,366	44,561	185,851	-111	292,667
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	-3,357	—	-3,357
中間純利益	—	—	23,234	—	23,234
土地再評価差額金取崩	—	—	-108	—	-108
自己株式の取得	—	—	—	-11	-11
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	19,769	-11	19,758
2007年9月30日残高	62,366	44,562	205,620	-123	312,426

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	14,507	12,141	20,917	-533	47,033	21,911	361,612
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	-3,357
中間純利益	—	—	—	—	—	—	23,234
土地再評価差額金取崩	—	—	108	—	108	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	-11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	-721	105	-7,876	111	-8,380	1,723	-6,657
中間連結会計期間中の変動額合計	-721	105	-7,768	111	-8,272	1,723	13,208
2007年9月30日残高	13,786	12,246	13,149	-422	38,760	23,634	374,821

中間連結株主資本等変動計算書の単位は百万円未満を切捨しています。

中間期末の純資産は中間純利益などにより132億円増加

当中間期末の純資産は、中間純利益232億円を組み入れ、剰余金の配当が34億円となったなどの結果、前期末比132億円増加し、3,748億円となりました。

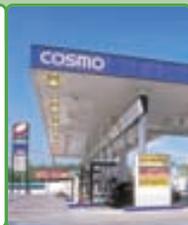
セグメント情報

コスモ石油グループは、石油事業として原油・石油製品・石油化学製品の輸出入・精製・貯蔵・販売
 石油開発事業として原油の開発・生産、
 その他の事業として
 不動産の販売・石油関連設備の工事・保険代理店業などを行っています。
 各々の事業セグメント毎の当中間期の業績についてご説明します。

石油事業

販売価格の上昇で増収
 製油所保全強化費用増加
 などにより減益

■石油事業の売上高と営業利益 (単位:億円)

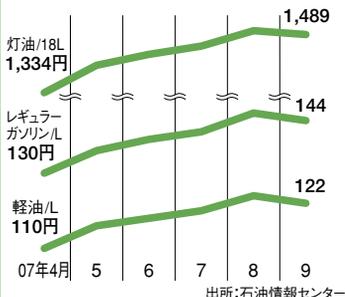


当中間期、コスモ石油単体の総

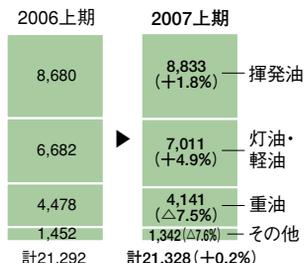
販売数量は、前年同期比100.2%となりました。石油事業の経営成績は、売上高は販売価格の上昇などにより1兆5,646億円（前年同期比1,303億円増）となりました。国内の石油製品需要は原油高による燃料転換などにより灯油・A重油は減少したものの製品輸出が増加しました。一方で、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価

を押し下げたものの昨年に比べ減少したことや、製油所保全強化に努めたことによる費用増加により、営業利益は、281億円（前年同期比22億円減）となりました。通期は堅調な需要が見込める製品輸出に努めることやたな卸資産の在庫評価の影響が大幅に増加することなどにより増益となる見通しです。

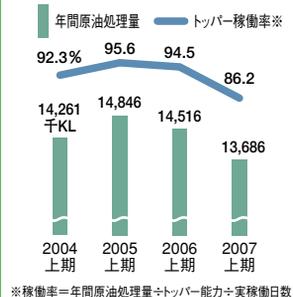
石油製品市況 (消費税込価格)



コスモ石油単体製品別販売数量 (単位:千KL+)



原油処理量/トッパー稼働率

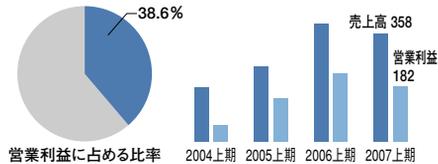


石油開発事業

販売数量の減少により 減収・減益

石油開発事業においては、カタール石油開発（株）が商業生産を開始し、原油生産の安定化・高度化に加え、自主開発原油の比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めましたが、アブダビ石油（株）の販売数量が減少したことにより、売上高は

■石油開発事業の売上高と営業利益（単位：億円）



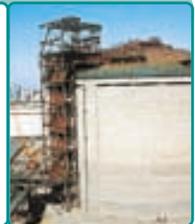
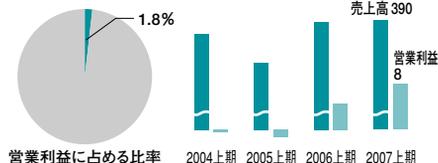
358億円（前年同期比34億円減）、営業利益は182億円（前年同期比44億円減）となりました。通期では販売数量の減少などで減益となる見通しです。

その他の事業

各事業とも合理化・効率化に努め 増収・増益を達成

その他の事業は、石油関連施設の工事・リース、保険など各事業は合理化・効率化に努め、売上高は390億円（前年同期比4億円増）、営業利益は8億円（前年同期

■その他の事業の売上高と営業利益（単位：億円）



比4億円増）となりました。

■事業区分別売上高及び営業損益（2007年4月1日～2007年9月30日）

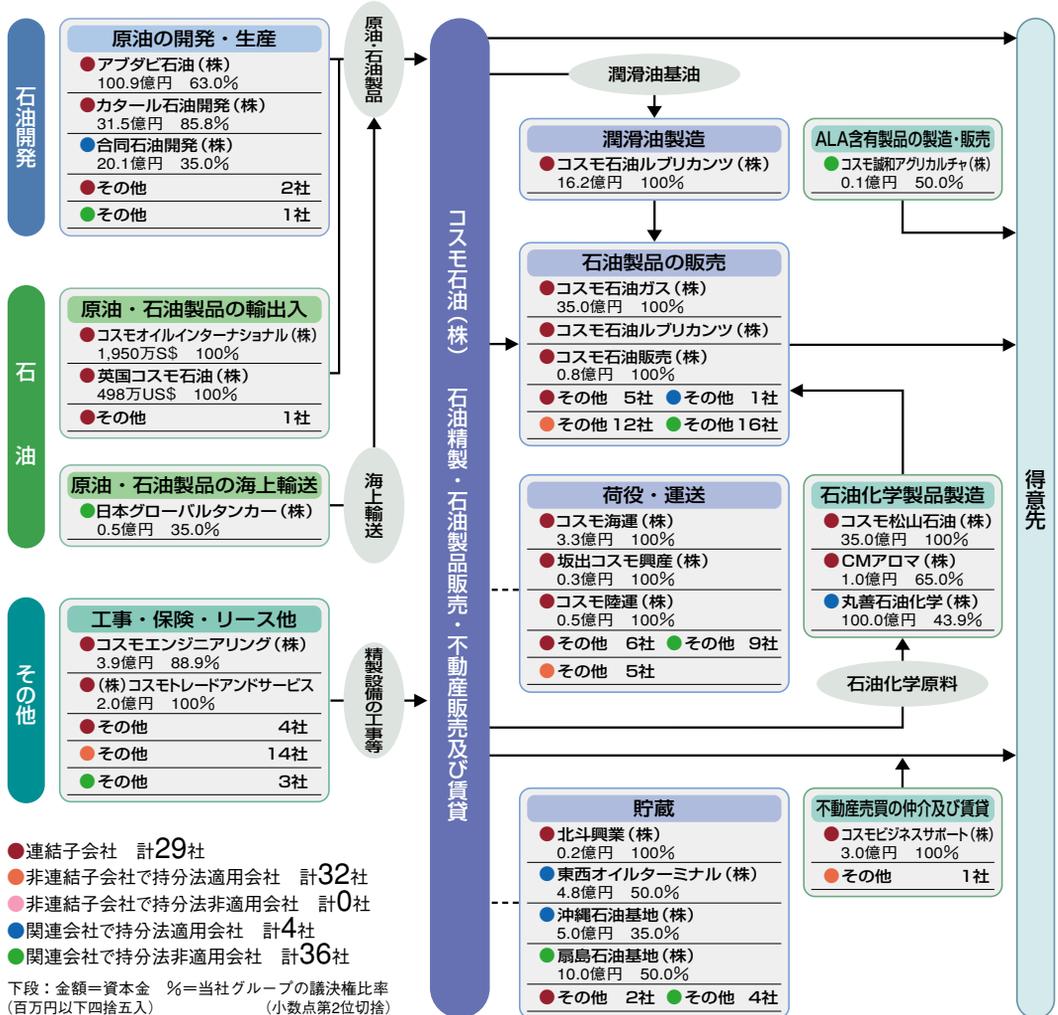
（単位：億円）

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,643	158	210	16,011	—	16,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	199	180	382	(382)	—
計	15,646	358	390	16,394	(382)	16,011
営業費用	15,365	176	382	15,922	(345)	15,577
営業利益	281	182	8	472	(37)	435

事業区分別売上高及び営業損益は億円未満を四捨五入しています。

グループ会社情報

■企業集団の状況 (2007年9月30日現在)



中長期に向けた成長戦略

市場環境の変化に対応し成長戦略への
転換を推進してまいります。

代表取締役社長
木村 彌一

● 経営環境

世界経済が堅調な成長を続けるなか、国際的な原油・石油製品の需要は、中国やインドを中心とした需要拡大や投資資金の市場流入により、原油価格は高止まりが続くと考えられます。一方で、国内の石油製品需要は、原油高の影響を受けた産業用燃料の燃料転換、自動車燃料の買い控え、また貨物輸送の効率化や自動車の燃費向上などにより需要の減少が見込まれ、厳しい環境が継続すると予想しています。このような環境のなか、コスモ石油グループでは中長期的な成長に向けて、将来の構造変化に耐えうる『安定した経営基盤の確

立』と『成長戦略への転換』に取り組んでいます。

『成長戦略への転換』のための具体的な施策として、「製油所高度化投資」、「輸出規模の拡大」、「原油生産の拡大」、「石油化学事業（ミックスキシレンの生産）」という4項目に重点を置いた取り組みを現在進めています。今回はその内容につきまして解説していきます。

● 製油所の高度化投資

「製油所高度化投資」につきましては、製油所の安全・安定操業を第一に中長期的な需要構造の変化に対応できる供給体制の整備に取り組んでいます。現在、世界的に見てガソリン・軽油といった白油需要が高まっていることで軽質原油の価格が上昇し、重質原油との価格差が拡大しています。国内の重油需要の減少も顕著になっています。これらの需要構造の変化に対応するため、約1,000億円を投資し、アスファルト留分を原料にナフサやジェット燃料、軽油などを生産できる重質油分解装置群一式を2010年度の運転開始予定で、堺製油所に建設中です。装置の稼働により重質油の分解能力が向上し、コスト

中長期的な基本方針と成長戦略

基本方針

安定した経営基盤の確立

- 収益基盤の強化
- 財務体質の強化

次期中期経営計画
以降での更なる布石

成長戦略への転換

- 製油所収益力の強化
- 事業領域の拡大

- 堺製油所の高度化投資
- 輸出規模拡大の取り組み
- 原油生産量拡大の取り組み
- CMアロマ(株)でのミックスキシレンの生産

中長期に向けた成長戦略

の安い重質原油の処理が可能となると共に収益性の高い白油の増産が可能となることで精製マージンが改善し、製油所の競争力強化に貢献できると期待しています。

● 輸出規模の拡大

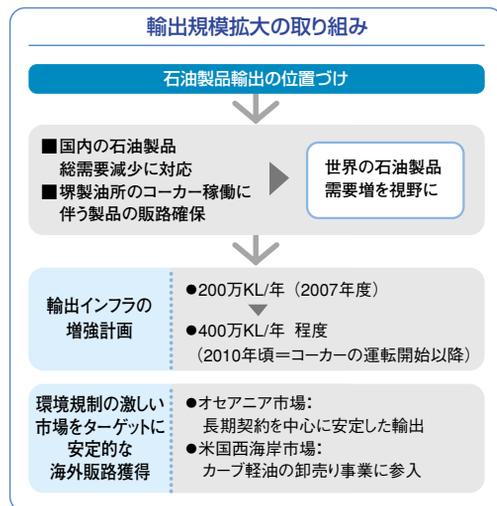
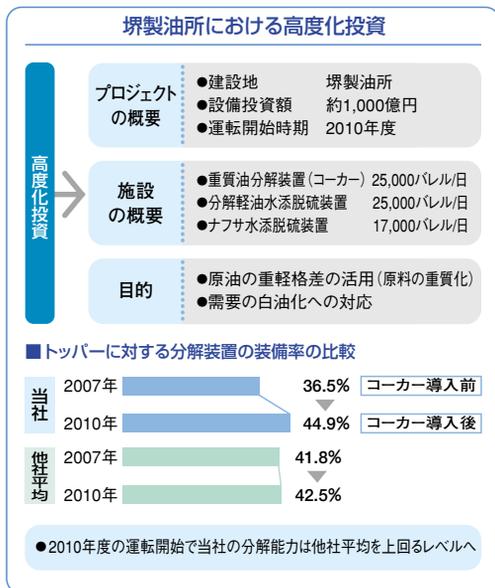
国内の石油製品需要は緩やかな減少を予想していますが、海外市場は堅調な伸びを示しています。当社はオセアニア、アジアを中心に海外輸出の販路開拓を行ってきましたが、市況環境が好調な米国西海岸地区へのカーブ軽油*の卸売り事業を開始しました。現在、輸出規模を拡大するため出荷施設などのインフラを整備して、2007年度見込で約150万KLの輸出量を、2010年頃には400

万KL程度まで拡大していく予定です。これは、堺製油所の重質油分解装置群の稼働に伴う石油製品の販路としても活用していく計画です。

※カーブ軽油：米国カリフォルニア州大気資源局 (California Air Resources Board) に規定された厳しい環境対応規格をクリアした軽油。当社の軽油生産技術はこの規格をクリアしています。

● 原油生産の拡大

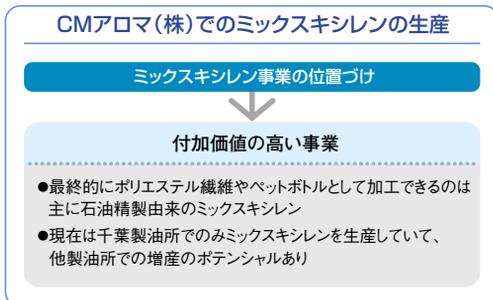
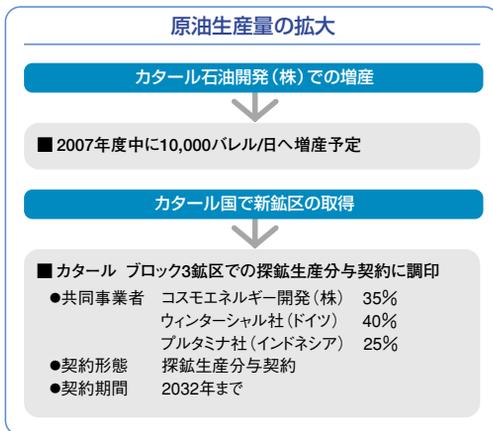
原油開発については、自主開発原油比率の向上を目指しており、グループ全体でエネルギーセキュリティの向上に努めています。具体的には、子会社のアブダビ石油(株)、持分法適用会社の合同石油開発(株)が中東地域で原油を生産しています。更に2006年3月からは、カタール石油開発(株)が商業生産を開始し、現在日量6,000バレルの原油を生産していますが、今年度中には



10,000バレルまで増産していく予定です。また、10月には、カタール政府とコスモエネルギー開発(株)の間で、新たにブロック3鉱区の探鉱生産分与契約に調印し、今後探鉱などを進めていきます。今後は、グループ全体の自主開発原油比率を10%まで向上させていきたいと考えています。

● 石油化学事業 (ミックスキシレンの生産)

石油化学事業については、主に丸善石油化学(株)との合弁会社CMアロマ(株)がミックスキ

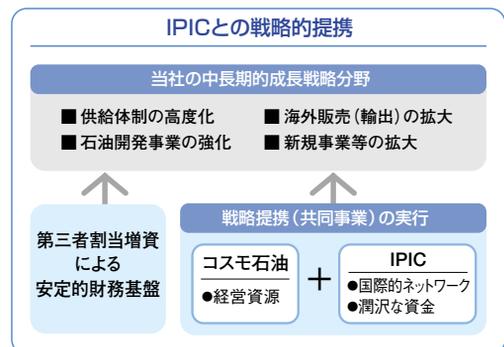


シレンの製造販売を展開しています。中国などアジア全域で需要が高まっているポリエステル繊維やペットボトルとして加工できるのは主に石油精製由来のミックスキシレンに限られるため付加価値の高い事業と位置づけています。グループ全体での生産能力も30万トンに増強し、石油精製と石油化学の連携を強化しながら、競争力の強化を図っていきます。

● IPIC との戦略提携

今年9月にアブダビ首長国政府が100%出資しているエネルギー関連の投資会社IPIC (International Petroleum Investment Company) と戦略的な業務・資本提携を結びました。今後、当社の成長戦略分野においてIPICとの共同事業案件の方向性を両社で協議し、来年度から始まる次期中期経営計画の中で施策を具体化していく計画です。

株主の皆様には一層のご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



ニュース・ヘッドライン

当社が発表した最近のニュースについて、主な項目と一部の内容をお知らせします。
詳細は当社のホームページからご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.cosmo-oil.co.jp>

2007年

- 10月25日 カタール国 ブロック3鉱区の契約調印 ①
- 10月23日 アラブ首長国連邦での日本語教育プログラム開始
- 10月23日 入院患者に心温まる時間を提供するための病院プログラム
「ハッピードール・プロジェクト」実施
- 10月18日 「ミュージシャンと音楽であそぼう!～ニューヨークからの贈りもの～」特別協賛
- 10月5日 第三者割当により発行される株式の募集に関する払込完了
- 9月27日 コスモ石油グループ サステナビリティレポート 2007 発行
- 9月27日 ～1人、1日、1kgのCO₂削減応援キャンペーンへの協賛～
「高効率石油給湯機 エコフィール普及キャンペーン」の実施
- 9月26日 「平成19年度ボランティア功労者厚生労働大臣表彰」受賞
- 9月18日 International Petroleum Investment Companyとの業務提携
- 9月18日 International Petroleum Investment Companyとの戦略提携並びに
第三者割当増資について ～当社から見た戦略提携・増資の意義について～
- 9月18日 第三者割当により発行される株式の募集
- 9月18日 主要株主の異動及び「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ
- 9月10日 「コスモ絵かきっず～外壁リノベーション with MAYA MAXX～」実施
- 9月6日 新潟GTL実証プラントの建設着工について
～エネルギーの安定供給に向けた取り組みを開始～
- 9月3日 コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン
楽しいエコで、キレイな地球に！参加者100,000人！

※ニュースの内容により色分けしています トピックス/CSR・環境/IR/社会貢献&メセナ活動

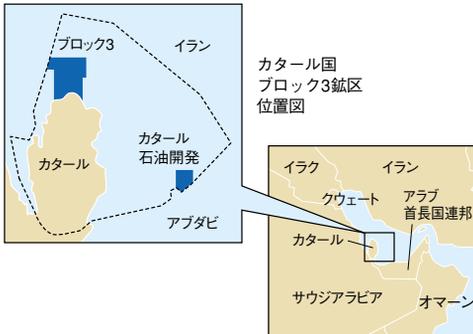
※上記の日付はプレスリリース日です

1

カタール国 ブロック3鉱区で契約調印 石油開発事業を一層拡大

当社の石油開発子会社、コスモエネルギー開発(株)は、10月に海外企業2社と共同で、カタール政府との間でカタール国ブロック3鉱区の探鉱生産分与契約に調印しました。今後、地震探査を実施し有望地域を選定の上、試掘井を掘削し、商業規模の石油ガスが確認できた場合は、生産設備を設置し、生産を開始する予定です。当社グループは、今後ともカタール国における石油開発事業の拡大を推進してまいります。

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_071025/index.html



ブロック3鉱区の契約調印式

Cover Story

カバーストーリー

チェコ

チェコ共和国の首都プラハの街には、ロマネスク建築から現代に至るまでの様々な建築様式で建てられた宮殿や教会が点在しています。

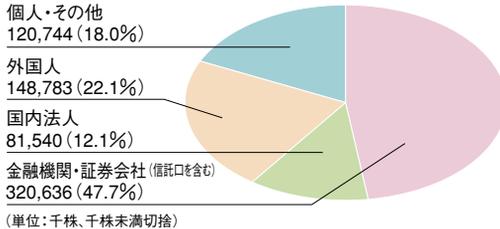
表紙に描かれたプラハ最古の石橋カレル橋には、欄干に30体の聖人の彫像が並び、プラハ屈指の名所となっており、年間を通じて多くの観光客が訪れます。

コスモ石油グループでは、5-アミノレブリン酸 (ALA) を配合した液体肥料「ペンタキープスーパー」を開発し、プラハなど欧州エリアでの販売を推進することで、農作物の健全な育成に貢献していません。

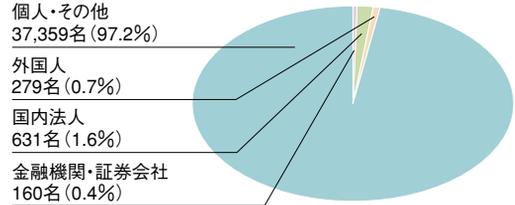
表紙イラスト 古田 忠男

株式情報

発行済株式の総数 671,705,087株

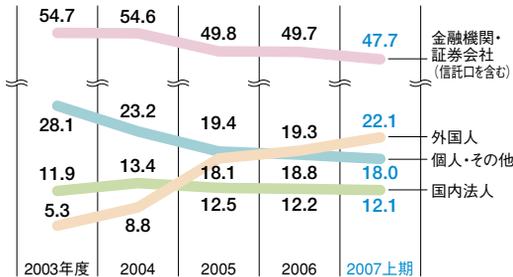


株主数 38,429名



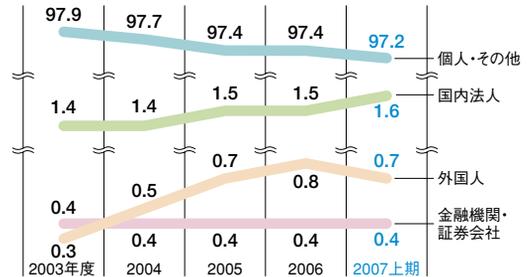
発行済株式数の所有者別推移

(単位:%)



株主数比率の推移

(単位:%)



社債の状況

(単位:億円)

■普通社債

	発行日	前期末残高	当中間期末残高	償還期限
第19回	2002. 12/27	55	40	2008. 12/26

■無担保転換社債型新株予約権付社債

	発行日	前期末残高	当中間期末残高	償還期限
第4回	2005. 9/26	180	180	2010. 9/30

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	52,441	7.80
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	4.66
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.94
関西電力株式会社	18,600	2.76
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,938	2.52
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	16,033	2.38
株式会社損害保険ジャパン	15,792	2.35
日本生命保険相互会社	14,632	2.17

※大株主の持株数、出資比率は2007年9月末現在の数値です。